

2025 年 3 月 28 日
「スマートビルディング共創機構」発起人会

スマートビル普及・促進の母体団体となる 「一般社団法人スマートビルディング共創機構」の設立に関して

「スマートビルディング共創機構（以下、スマートビル共創機構）」発起人会（以下、発起人会。メンバーは下記に記載）は、2024 年 1 月に立ち上がった設立準備会（以下、準備会。2025 年 3 月 17 日時点で 115 社・団体が参加）をベースに、スマートビル普及・促進のための母体となる新団体設立の準備を進めてきました。この度、一般社団法人としてスマートビル共創機構を設立登記する準備が整ったことを、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が 2025 年 3 月 27 日に開催した「スマートビルディング・カンファレンス 2025」において発表しました。

<発起人会メンバー12 社(順不同)>

- ・株式会社 Andeco
- ・scheme verge 株式会社
- ・セコム株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・大成建設株式会社
- ・株式会社竹中工務店
- ・東急建設株式会社
- ・パナソニック株式会社エレクトリックワークス社
- ・株式会社日立製作所
- ・株式会社ビットキー
- ・株式会社ビルポ
- ・森ビル株式会社



<スマートビルディング・カンファレンスでの記者会見時写真>

【設立趣意書並びに団体理念】

スマートビル共創機構は、添付の設立趣意書並びに団体理念に基づき、業種や分野の垣根を越えて、データの利活用の促進による新たな産業の創出や国際競争力の向上を図ると共に、スマートビルに関わる人材育成や協調領域の整備による技術標準化等を行っていくことを目的としています。

設立趣意書

我が国では、急速な人口減少下における人手不足、地球温暖化を受けた脱炭素やカーボンニュートラルの必要性など社会課題が顕在化しており、働き方改革やワークスタイルの変化など含め、建物を取り巻く環境は大きく変化し求められる役割も変遷しています。モノからコトへ、所有から利用へ、あらゆる製品・サービスがデジタル化してゆくという社会変革の潮流は建物においても決して例外ではなく、データとデジタル技術による協調領域が抽出され、スマートビルという新しい概念が生まれてきました。

人間中心の社会(Society5.0)(注釈1)実現のためには、快速で便利な国民生活を実現する次世代の建物空間創出に向けて、このスマートビルのアーキテクチャ設計を推進する旨の政府の方針が示されており、経済産業省が掲げるウラノス・エコシステム(注釈2)の理念に沿ってスマートビルを普及促進してゆく重要性は高まっています。

今後、建物に関わるあらゆるデータの可視化により、様々なステークホルダーへの新たな価値提供やIoT、AI、クラウド、ロボット等の活用・推進がより一層求められます。スマートビルにおいて蓄積した情報を建物間で連携してゆくことは、街全体ひいては社会全体の生産性向上やウェルビーイングの実現に貢献してゆくものであり、それがスマートシティを実現する構成要素となることが期待できます。

これらの状況に対応すべく、スマートビルに関わる人材の育成や協調領域の整備による技術標準化等を推進し、データの利活用とデジタル・トランスフォーメーション(DX)を促進する新たな産業を創出・振興させる役割を担いながら、国内はもとより世界をリードする存在を目指し、ここに「一般社団法人スマートビルディング共創機構」を設立します。

当法人は、ビルに暮らし集い働く人々がより快速で安全安心な人間中心かつ持続可能な社会実現のために貢献していきます。そのために、サイバーとフィジカルをデジタルでつなぎ、より人々の行動に寄り添った自然なデータ利活用が生まれるスマートビルを普及促進させ、建物の更なる高度化を促し、スマートビルに関わるすべてのステークホルダーに好循環を及ぼすと同時に人々に新たな価値を提供し続けます。

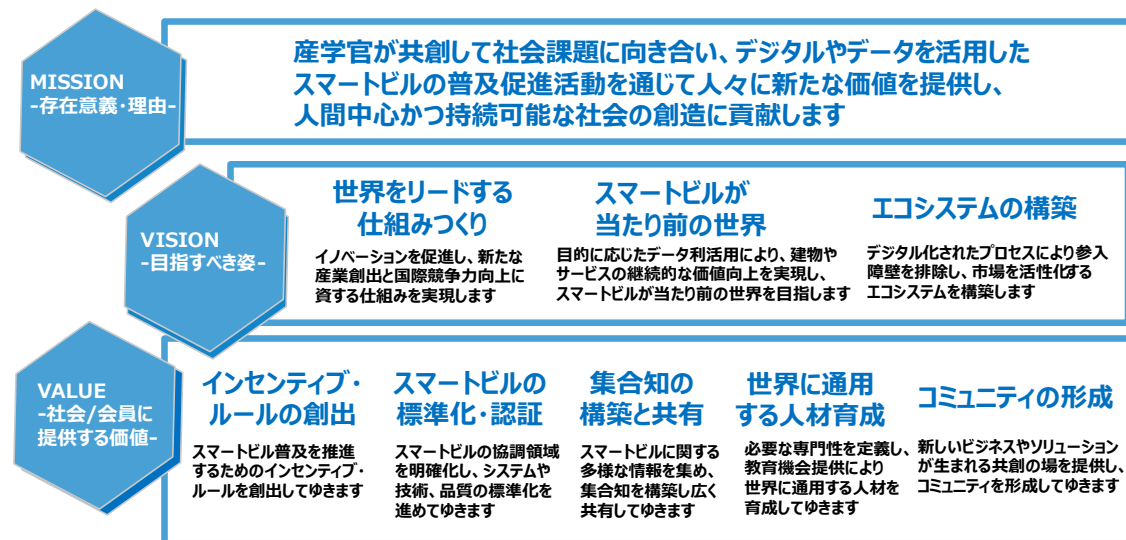
当法人は、産学官が連携した公共性・公益性・透明性を有する組織として、建物に関わる多種多様な知見・機能を有する会員が業種・分野・国境の垣根を越え、横断的かつ調和をもってデータ共有やシステム連携ができるエコシステムの構築を目指します。そのために、特定の企業や業界に利用することのないリーダーシップを発揮し、新しい発想や技術を生み出すためのオープンで活気ある組織を基調とした未だ見ぬコラボレーションの実現や価値創出を募り、デジタルを活用したプロセスや組織並びに機能の自動化・効率化に取り組み、自律的な成長を遂げる組織を構築してゆきます。

2024年12月20日 発起人一同

注釈1: 「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を我が国が目指すべき未来社会の姿として政府が位置づけてもいる。

注釈2: 経済産業省主導のもと、Society5.0の実現というビジョンに共感する企業・団体を模索して、透明及び管理を行う者が異なる複数の物理空間システムの連携が前提に於いて、データ・テクノロジー、設計、研究開発、製造、社会実装・普及等の協働を通じて、その実現を目指すオープンイノベーション。

団体理念

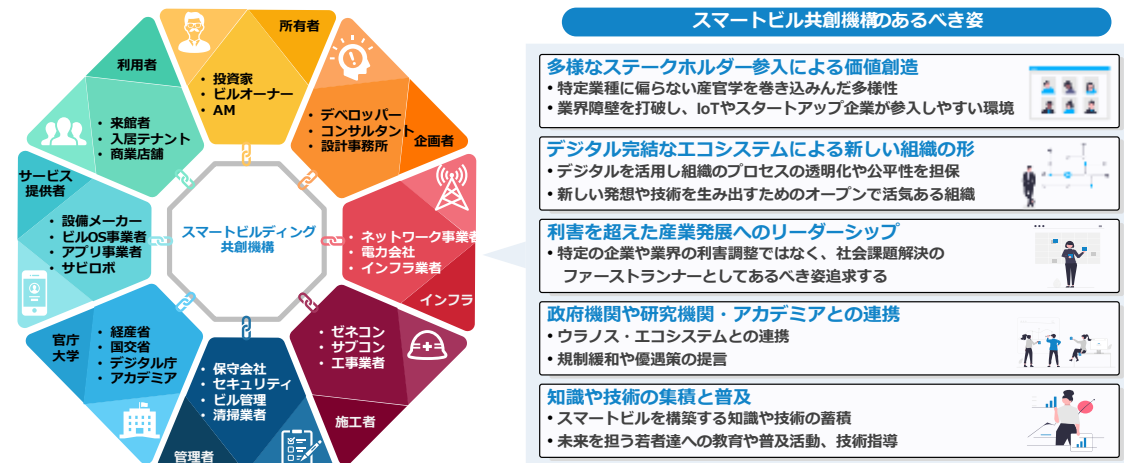


【あるべき姿】

スマートビル共創機構の会員は、分野・業界の垣根を超え、スマートビルに関連する様々な知見や機能・技術を持った企業・団体からなる産学官連携で構成される予定です。

スマートビル共創機構のあるべき姿

スマートビル共創機構は、Society5.0の実現を念頭に、産学官を巻き込んだ多種多様なステークホルダーの参入を前提としています。特定の企業や業界に利するものではなく、公益性・公共性を担保しつつ産業の発展と国際競争力の向上を目指す意義を担ってゆきます。



【役割】

スマートビル共創機構は、様々なステークホルダーにバリューが提供できる機能・役割を担ってゆきます。

スマートビル共創機構の役割

スマートビル共創機構は、様々なステークホルダーにバリューが提供できる機能を提供します。



【組織体制】

会員企業からなる社員総会、理事会、幹事委員会を組織の主要構成とし、幹事会員、一般会員・賛助会員を広く募集します。そのなかで、具体的な役割に応じたワーキンググループを立上げ事業化してゆきます(WGの詳細は調整中)。また、有識者によるエグゼクティブ・アドバイザーの起用も予定しており、様々な分野や立場の意見を取り入れてゆく方針です。

【スケジュール】

現在、会員の事前募集を実施中

4月2日 設立登記予定

4月30日 会員の事前募集締切り
(以後の会員募集は、スマートビル協創機構のホームページ設営後に再開予定)

5月下旬～6月上旬 設立総会開催予定

スマートビル共創機構について

名称	: 一般社団法人スマートビルディング共創機構
住所	: 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内 13F
代表理事	: 竹田真二（森ビル株式会社）
設立時期	: 2025 年 4 月 2 日 予定

【会員の募集について】

会員の募集に関する情報・資料は、発起人会事務局の IPA のホームページの下記 URL に掲載中です。

<https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/conferences/smartbuilding-association/membership-info.html>

(脚注)尚このニュースリリース記事の情報は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

このリリース記事に関するお問い合わせは以下の連絡先へお寄せください。但し、発起人企業或いは設立準備会企業個社に関するお問い合わせについては、お答え致しかねますのでご了承ください。

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

アーキテクチャ社会実装部

スマートビルプロジェクトチーム内

スマートビルディング共創機構 発起人会事務局／設立準備会事務局

E-mail dadc-smartbuilding@ipa.go.jp

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
